

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2025年2月28日現在

基準価額	9,323 円
純資産総額	19億円

期間別騰落率

期間	ファンダム
1ヶ月間	-0.1 %
3ヶ月間	-0.5 %
6ヶ月間	-0.0 %
1年間	+1.5 %
3年間	-8.7 %
5年間	-13.1 %
年初来	-0.5 %
設定来	-6.8 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンダムの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンダムの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンダムでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円

分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンダム別構成	比率	通貨別構成	比率
国内株式ファンダム	10.1%	日本円	82.7%
先進国株式ファンダム	13.0%	米ドル	14.7%
新興国株式ファンダム	1.8%	ユーロ	2.4%
国内REITファンダム	2.0%	豪ドル	0.1%
先進国REITファンダム	1.9%	英ポンド	0.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンダム	56.6%	シンガポール・ドル	0.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンダム	10.3%	カナダ・ドル	0.1%
コールローン、その他	4.5%	香港ドル	0.0%
		メキシコ・ペソ	0.0%
		その他	-0.1%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンダム名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンダムマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

2024年11月に変更した資産配分を維持しました。詳しくは、2024年12月13日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

2月は米国の消費関連の経済指標が市場予想を下振れたことで米国景気が後退するリスクが高まったことを受け、米国の長期金利が低下したことから先進国債券（為替ヘッジあり）ファンダムは上昇したものの、先進国株式ファンダムが下落したため、ファンダムの基準価額は月間で下落しました。

■当資料は、ファンダムの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンダムは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンダムの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率	投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。					
			主な投資方針	騰落率	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.6%	+1.9%	+2.7%	+173.2%	
先進国株式ファンド			日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.7%	-0.6%	+9.2%	+314.4%	
新興国株式ファンド			新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.9%	+2.3%	+6.9%	+137.9%	
国内REITファンド			国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+3.2%	-1.7%	+35.5%	
先進国REITファンド			日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.3%	-6.5%	+1.9%	+101.3%	
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド			先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.9%	-0.6%	-1.9%	-18.2%	
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド			新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.2%	-0.3%	-0.2%	-17.3%	

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解		※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。	
2025年2月末の基準価額	9,323 円		
2025年1月末の基準価額	9,330 円		
変動額	▲7 円		
内訳		合計	
国内株式ファンド	▲16 円		
先進国株式ファンド	▲46 円		
新興国株式ファンド	1 円		
国内REITファンド	1 円		
先進国REITファンド	▲1 円		
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	50 円		
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	11 円		
小計	1 円		
分配金	0 円	▲80 円 ▲60 円 ▲40 円 ▲20 円 0 円 20 円 40 円 60 円 80 円	
信託報酬、その他	▲8 円		

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2025年2月28日現在

基準価額	12,557 円
純資産総額	140億円

期間別騰落率

期間	ファンダ
1ヶ月間	-0.4 %
3ヶ月間	-0.6 %
6ヶ月間	+0.7 %
1年間	+2.5 %
3年間	+3.3 %
5年間	+6.4 %
年初来	-1.0 %
設定来	+25.6 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンダの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンダの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンダでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円

分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンダ別構成	比率	通貨別構成	比率
国内株式ファンダ	15.2%	日本円	74.1%
先進国株式ファンダ	14.8%	米ドル	22.0%
新興国株式ファンダ	3.9%	ユーロ	2.8%
国内REITファンダ	5.2%	豪ドル	0.5%
先進国REITファンダ	6.8%	英ポンド	0.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンダ	42.9%	シンガポール・ドル	0.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンダ	7.1%	カナダ・ドル	0.2%
コールローン、その他	4.2%	香港ドル	0.0%
		メキシコ・ペソ	0.0%
合計	100.0%	その他	-0.1%
		合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンダ名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンダマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

2024年11月に変更した資産配分を維持しました。詳しくは、2024年12月13日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

2月は米国の消費関連の経済指標が市場予想を下振れたことで米国景気が後退するリスクが高まったことを受け、米国の長期金利が低下したことから先進国債券（為替ヘッジあり）ファンダは上昇したものの、先進国株式ファンダが下落したため、ファンダの基準価額は月間で下落しました。

成長タイプの運用状況

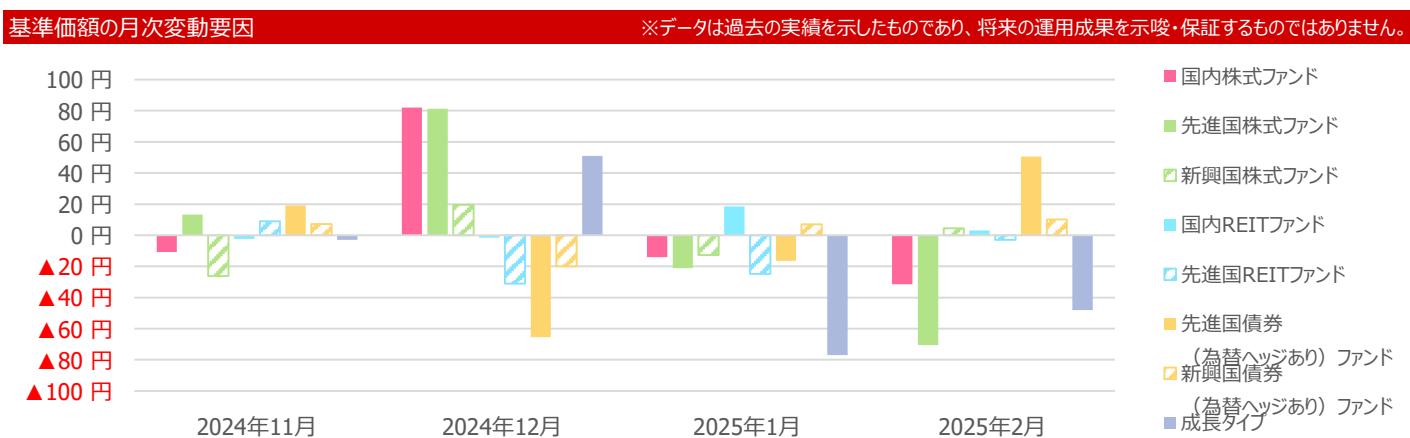
組入ファンドの騰落率	投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。			
				1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.6%	+1.9%	+2.7%	+173.2%
先進国株式ファンド			日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.7%	-0.6%	+9.2%	+314.4%
新興国株式ファンド			新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.9%	+2.3%	+6.9%	+137.9%
国内REITファンド			国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+3.2%	-1.7%	+35.5%
先進国REITファンド			日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.3%	-6.5%	+1.9%	+101.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド			先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.9%	-0.6%	-1.9%	-18.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド			新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.2%	-0.3%	-0.2%	-17.3%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解		※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。	
2025年2月末の基準価額	12,557 円		
2025年1月末の基準価額	12,605 円		
変動額	▲48 円		
内訳		合計	
国内株式ファンド	▲31 円		
先進国株式ファンド	▲71 円		
新興国株式ファンド	4 円		
国内REITファンド	3 円		
先進国REITファンド	▲3 円		
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	51 円		
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	10 円		
小計	▲36 円		
分配金	0 円	▲80 円 ▲60 円 ▲40 円 ▲20 円 0 円 20 円 40 円 60 円 80 円	
信託報酬、その他	▲12 円		

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



«投資環境»

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は下落しました。トランプ米政権がカナダ・メキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す方針を示したことで投資家心理が悪化し下落して始まりました。その後、カナダ・メキシコについて適用が1か月延期されたこともあり、月半ばにかけて下落幅を縮めました。しかし、トランプ米政権の関税政策への不透明感は根強く、対中半導体規制強化への懸念に加え、円高が進行したことで月末にかけて株価は一層弱含みました。

(先進国株式)

先進国株式市場は下落しました。米国株が下落した一方、欧州株は上昇しました。米国株はトランプ米政権による関税政策の適用開始に時間的猶予があること等を背景に堅調に推移した後、個人消費の減速を示唆する経済データが散見されると、景気の先行き懸念から月後半にかけて下落しました。欧州株は月末までトランプ米政権による追加関税の具体的な言及がなかったことやウクライナ停戦を巡る期待から、防衛関連株等を中心に上昇しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシーカーとの連携を発表したことや、中国向けiPhoneのAI（人工知能）開発でアリババがアップルと提携するとの報道から、AIの活用に対し期待が高まりハイテク関連銘柄が上昇しました。下旬は、米国の貿易・投資分野での新たな対中規制や各国に対する追加関税懸念などから、上値が抑えられました。

(国内リート)

国内リート市場は小幅に上昇しました。2月上旬は国内長期金利の上昇や1月下旬の急騰の反動もあり下落しましたが、中旬以降は緩やかに上昇し、月間では小幅の上昇となりました。2月13日に海外の投資ファンドが阪急阪神リートに対してTOB（公開買い付け）を実施することを発表すると、国内リート市場は上昇に転じました。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しましたが、円高の影響によりファンドは下落しました。長期金利の低下が寄与した米国を中心に、総じて堅調に推移しました。米国では各種不動産や通信などの金利敏感かつディフェンシブ性の高いセクターのほか、10-12ヶ月期の決算発表における稼働率および賃料の上昇が好感された高齢者住宅銘柄を中心にヘルスケアが大きく上昇しました。一方、AI関連需要の鈍化が懸念されたデータセンターは下落しました。

(新興国債券)

新興国債券市場は上昇（金利は低下）しました。米国においては、小売売上高や各種景況感指数が市場予想を下振れたことで、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったことや、地政学リスクが高まることなどから、金利は低下しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利は低下しました。

(米ドル)

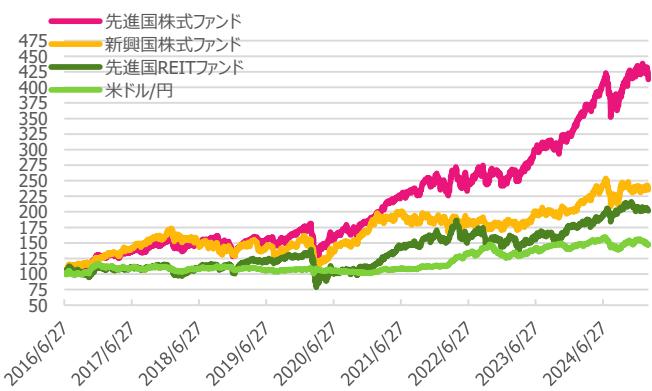
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は拡大しました。米国の関税政策に関する不確実性や地政学リスクの高まりを嫌気し投資家心理が悪化しました。

（為替）

為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。米ドルは、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、米国金利の低下を受けて、対円で下落しました。また、日銀の委員が、引き続き利上げを進める方向を示したことなども、円高材料となりました。その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で下落しました。

新興国の為替市場では、日銀の追加利上げ観測の高まりや、トランプ米政権の関税方針を受けたリスク回避姿勢の強まりなどから、多くの新興国通貨が対円で下落しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

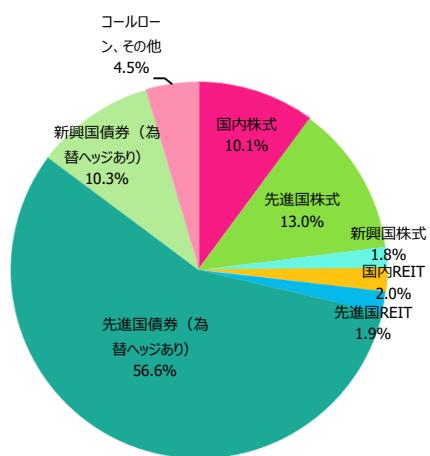


※ 8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

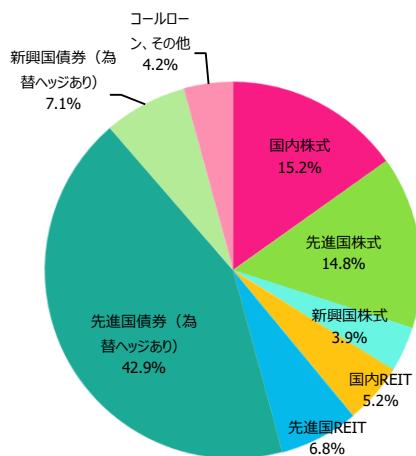
«各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較»

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



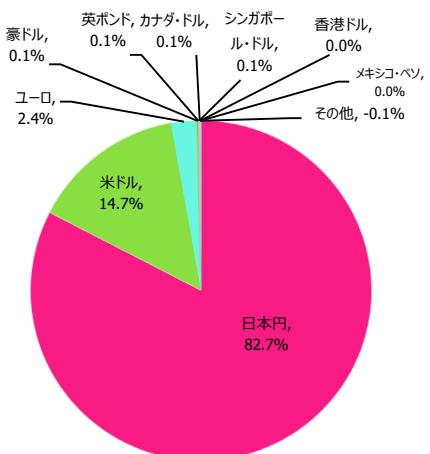
成長タイプ



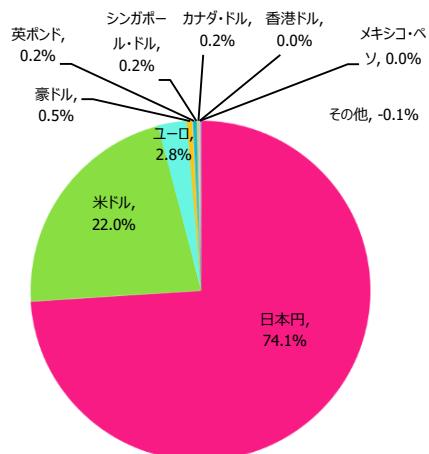
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2025年2月28日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（8ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口ファイナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 - ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。